

## 第78回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成31年4月23日（火） 10:00-11:00

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

松井委員長代理、青木委員、遠藤委員、中須賀委員、山崎委員

(2) 政府側

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 高田事務局長、行松審議官、星野参事官、高倉参事官、滝澤参事官、森参事官、山口参事官

4. 議事要旨

(1) 環境変化を踏まえた宇宙政策の論点について、事務局より説明を行った。委員からは以下のような意見があった。(以下、○委員からの意見)

- 最近、中東諸国なども含め、新興宇宙活動国が出てきた。しかし、それにより、日本の競争力が相対的に低下したというわけではないと思う。日本は、宇宙科学・探査の分野などにおいて、伝統的に力を持っているので、持っている力をしっかり見せていくことが重要。例えば、フランスは、気候変動の分野で様々な国と協定を結んでいるが、日本も強みがある分野で、米国のみならず、特に欧州との連携を進めていくべきかと思う。
- 先般のインドの人工衛星破壊実験について各国があまり批判をしなかったことに見られるように、各国間で安全保障の規範が作ることは難しいのではないか。今後、日本が何をすべきかについては、宇宙の安全な利用の確保に向けた取組を率先して進めていくということかと思う。
- 民間ベンチャーの育成のためには、国が積極的に民間のサービスを利用していくことが重要。農林省や防衛省、国交省などの利用官庁の利用をどう進めていくかが課題。
- 国際展開について、現在、「海外展開タスクフォース」を中心に検討されているが、各省庁の取組がまだバラバラ。各省庁がチームを組んで海外に展開していくことが重要。そのためには、他国と持続的に交渉できる人材の育成が必要。また、その際、APRSAFの積極的活用が重要。
- 宇宙産業の官需依存度はまだまだ高い。最近、ニュースペースがどんどん出てきているが、大企業の取組がまだ不十分。大企業の活性化策が必要。例えば、エアバスは、OneWebに投資したり、エアバスベンチャーなどを通じてスタートアップ投資を積極的に行っている。そのようなダイナミックな取組を日本の大企業も行っていくべきではないか。
- 日本は、準天頂衛星に必要な原子時計などのキー技術を海外に依存している。現状で良しと考えるのか否かについて一度検討が必要。
- サブオービタル飛行については、米国のバージン・ギャラウティックスが日本を含めて積極的

に海外展開を狙っている。欧州企業も活動が本格化。日本でもサブオービタル飛行を計画するベンチャー企業が複数あるところ、今後、法整備や交通管制なども含めて、早急な対応が必要。

- 米国が提唱する月周辺の有人拠点「Gateway」計画については、今後も方向が変わってくると思う。日本としては、Gateway のみに過度に依存するのではなく、インドとの連携など、多方面で検討を進めておくべきである。
  - 今後、科学探査の分野においても商用化が進んでいくと思うが、予め、将来を見据えて早い段階から、民間を入れた形でのフォーメーションを考えておくべきじゃないか。
- (2) 宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項について、事務局より説明を行った。委員からは以下の様な意見があった。(以下、○委員からの意見)
- 技術試験衛星について、通信分野に限らず、準天頂衛星に係る新しい技術開発や低コスト化などについても視野に入れて検討してはどうか。
  - 昨年3月に打ち出した宇宙スタートアップ支援について、フォローアップを行い、検証し、今後の必要な対策を打っていくことが必要ではないか。
  - 再使用型ロケットについて、日本としてどう考えるか。現状、再使用化によるコストダウンは10%程度とのことだが、今後、どのような技術革新が見込まれるのかなども含め、再使用型ロケットについて、今一度、議論が必要。また、米国の追従で良いのかという議論もある。
  - ベンチャー企業は、経験がある人材が不足している。米国では、大企業からベンチャーへの人材の流動性があるが、日本でも、そのようなダイナミックな動きが必要であり、働き方改革の議論とも連携し、しっかり議論が必要。
- (3) 宇宙科学・探査プログラムの考え方について、事務局より説明を行った。委員からは以下の様な意見があった。(以下、○委員からの意見)
- フロントローディングの進め方について、大学とも連携を強化していくということだが、特定のキー技術を特定の大学・拠点到任せるといったプロジェクトの継続性の視点が必要ではないか。

以上